Title	絶対消費の図式とその具体化
Sub Title	The scheme of absolute consumption and its applications
Author	辻村, 江太郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.7 (1952. 7) ,p.453(17)- 478(42)
JaLC DOI	10.14991/001.19520701-0017
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520701-0017

至はソ連的な同盟方式の適用も、暴力革命や軍事行動を前提として、政治的・思想的工作のみに依據する場合には、なかなか受容れられ難いであろう。この點に關連して、先頃のモスクワ國際經濟會議が、この地域の諸國に對しても、積極的な通商交渉の呼びかけを行つたことは、充分注目されてよい。

さらに個別的計畫推進のコースは、最も着實であるとはいえ、早急の効果を期待することは無理である。それは長期的目標としては、所得の增大と生活水準の向上を目指すとしても、短期的にはまず生活の安定と將來の開發の基盤構築を念願とする態のものでなくてはならない。とくにその初期においては　或る程度の生活水準の切詰めすら要望される。但しこの場合それが當該國政府のよき指導と國民の自覺と自發的努力によつて行われる場合には、㈢のナショナリズムの點からも、最も圓滑な進展を期しうる筈である。

この個別的計畫のコースは、素より孤立的であることを意味しない。出來れば外部援助の利用を考慮し、とくに地域內諸國の協力實現について、積極的な努力が望ましい。この點について、その多くが農業的領域である限り、相互に競爭的ではあり得ても、立體的な結合は不可能であり、または非能率的であると屢々說かれる。しかしながら本稿三に掲げられた類型別から見ても、可成りの程度の協力の實行は可能である。そしてまたそのような體制を整えれば、外部勢力との對等な交渉も導かれるのである。その前途は遼遠かも知れないが、まず可能な範圍から着手することが必要であろう。獨立後の日本の役割も亦、この觀點から規制されて然るべきである。

勿論このコースを進めるについて、相互間の摩擦や外部勢力の壓力も避け難いであろう。この際常に注意すべきは、この地域が國際的植民地に墮ちることのないよう、また植民地デモクラシーともいうべき歪められたデモクラシーの適用に陷ることのないよう、協力的努力を續けることである。

絕對消費の圖式とその具體化

辻村江太郎

(一)　所得—消費圖式から絕對消費圖式へ

消費者需要に關してこれまで筆者の行つてきた分析はアレン・ボウレイのそれから出發したものであり、その核心をなすものは收支均等式と加重限界効用（序數的）均等式であつた。すなわち

(1.1)　$I=\sum p^i q^i \qquad i=1,\ 2,\ \ldots\ldots,\ n$

(1.2)　$\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^1}\Big/p^1=\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^2}\Big/p^2=\cdots\cdots=\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^n}\Big/p^n$

但し　I……所得・p^i……各財の價格・q^i……各財の購入數量

また　$q^i\in q$,　φ もしくは $\varphi(q)$……indicator

さて、ここで問題となるのは、(1.2)式中の q が何を示すかということである。右のとおり q が q^i の集合であるとすれば q^i は(1.1)に制約されるから q は當然所得 I を支出して購入された諸財の量の集合を意味することになる。價格體系一定として(1.1)および(1.2)から導かれる一連の方程式

(1.3)　$q^1=F^1(I),\ q^2=F^2(I),\ \ldots\ldots,\ q^n=F^n(I) \quad (i=1,\ \ldots\ldots,\ n)$

がJ・R・ヒックス教授のいわゆる所得―消費曲線である。（A・ワルト教授のエンゲル線）

この圖式は從來行われた函數論的指數論その他消費者需要に關連するあらゆる研究の基礎をなし筆者自身もこれに據つてきたことは前述の通りであるが、これをいま所得消費圖式と呼ぶことにしよう。論文二を書き終る頃まで、筆者はこれを戰前戰後に於ける生活水準及び消費財需要構造の比較研究に使用する意圖であつた。しかるに常識の視點から現實的に考察した生活水準の變化と理論から與えられるそれとの間には無視し得ない程のひらきがあることがその後次第に明かとなつた。經濟現象に關するかぎり我々の日常生活に於ける實感は理論的歸結の妥當性に關して大きな發言權を有している、それは屢々主觀價値論（筆者はこれを承認し得ないが）という名稱を附せられがちな理論に於て特に然りである。しからばその乖離は如何なる原因によるのであろうか？　少くともその主因が各家計に於ける消費財保有量の變化にあることは容易に見出されるであろう。戰時中の消費制限及び空襲その他による破損を考慮すれば、一般家計が假令戰前と同一數量の諸財を購入するに足る所得を得たとしても、人々の享受する經濟的厚生の大さ並びに支出配分の構造は當然異るべきである。したがつて少くとも現實の問題を解くためには所得消費圖式では不充分でありこれに代るべき理論圖式の必要に迫られるのである。所得―消費圖式に於ては(1.2)に示される如くインディケーターが所得で購入された諸財の量のみの函數である。しかし我々は購入さるべき諸財の選擇にあつて現在保有している財の量を度外視することなどあり得ない。（註）したがつてこれを考慮に入れる如く(1.2)を書き直せばよいわけである。所得―消費圖式が購入が行われる前の諸財の量を零と置くに對して、代るべき圖式は消費（使用）し得る諸財の總量を問題にするからこれを絶對消費圖式と呼ぶことにしよう。この方程式は

$$(2.1)\qquad I=\sum p^i\bar{q}^i \qquad (i=1,\ \cdots\cdots,\ n)$$

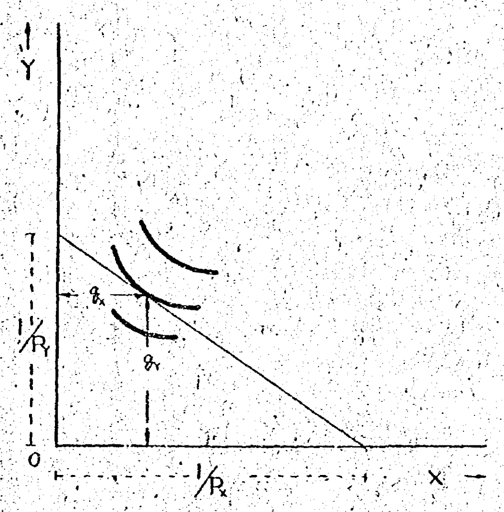
$$(2.2)\qquad \frac{\partial\varphi(q)}{\partial q^1}\Big/p^1=\frac{\partial\varphi(q)}{\partial q^2}\Big/p^2=\cdots\cdots=\frac{\partial\varphi(q)}{\partial q^n}\Big/p^n$$

$$(2.3)\qquad q^i=\bar{q}^i+\bar{\bar{q}}^i$$

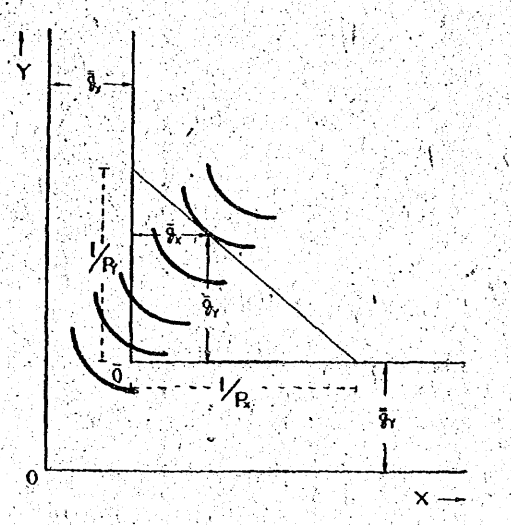
ここで $\bar{q}^i$ は購入される諸財の量、$\bar{\bar{q}}^i$ は保有されている諸財の量を効用尺度に依つて新たに購入される同種の財の量單位に還元したものを示す。（これに關しては後に後述する。）q は q^i の集合を示すものである。

(1.1)(1.2) と (2.1)(2.2)(2.3) との差異を圖示すれば次の如くなる。

第一圖A
所得―消費圖式



第一圖B
絶對消費圖式



上圖の o は下圖 $\bar{o}$ のに相應する。ここで $\bar{o}=\bar{\bar{q}}$ である。

（註）勿論ここで筆者は、消費者選擇の理論がこの條件を無視している、と主張するものではない。ただ「初期條件」として、implicit に、一括した取扱いをすることが理論の自律性を保つ上に、不適當なる所以を論じているのである。

なお、パレートーは、收支均等式を　$x-x_0+p_y(y-y_0)+p_z(z-z_0)+\cdots\cdots=0$　の如く書く説明法をとつているから、抽象度が高まることの代償として、現代に於ける彼の後繼者達の説明法がもつ缺陷を免れているわけである。稼働力ポテンシャルを財集合の一要素と考えれば、彼の圖式こそまさに絶對消費圖式であつたと言うことができよう。

cf. V. Pareto; Manuel D'economie Politique 2ed. Appendice, p. 567.

さらに、この問題を最も明瞭に指摘しているものとしては L. Klein; The Keynesian Revolution, p. 61 に次の句がある。

"......It may be true in the post war world that a large amount of liquid assets in the hanbs of individuals, *coupled with a dearth of durable consumer goods*, will have a great influence on the propensity to consume...."

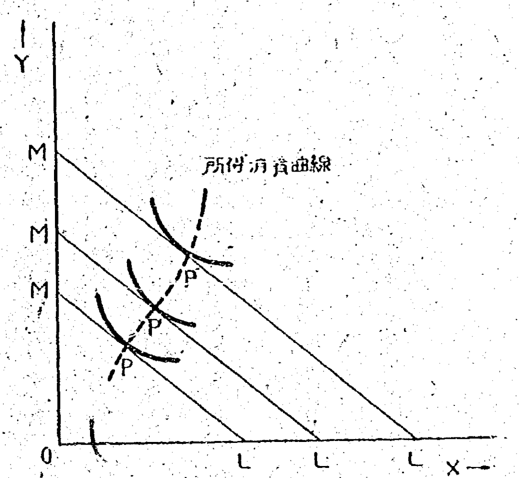
また直接ではないが極めて示唆に富むのは、「一般理論」第五章　第一節　特に邦譯六一頁に展開されている長期雇用水準の變化に關するケインズ郷の所説である。

(二)　所得—消費曲線と支出擴張線

前節に述べたことを別の仕方で説明しよう。ヒックス教授は所得—消費曲線を描く際に次の如く論じている。——我々はもし彼の所得がOL（X財で測つたとき）或はOM（Y財で……）であるならば均衡點はLMが無差別曲線に接する點卽ちPとなる筈であることを知つた。そこでもし彼の所得が増加するならばXおよびYの價格が變化せぬ限りLMは右に移動し、しかも新たな線$L'M'$はなおLMに平行であろう。そしてこの均衡點は$L'M'$が無差別曲線に接する點P'となるであろう。所得が増加しつづけるならばそれにつれて$L'M'$はひきつづき右に移動し、かくてP'は一つの曲線を描き出す。これを我々は所得—消費曲線と呼ぼう。これは所得が増加し、諸價格が變化せぬときに消費が變化する仕方を示すものである。——以上で明かなようにヒックスは特定個人の所得が無時間的に増加する場合について假説的に論じているのである。前節では所得—消費曲線が(1.3)によつて示されると述べたが論文一及び二で前提とされた支出擴張方程式の理論的性格は(1.3)の各式の兩邊に夫々$P^1P^2\cdots P^n$を乘じたものに他ならなかつた。すなわち

$q^i=F_i(I)$　の兩邊にP_iを乘ずれば　$p^iq^i=p^iF^i(I)$　であり、支出金額をE^iとすれば　$p^iq^i=E^i$　であるから　$E^i=p^iF^i(I)$　を得る。これを資料から與えられる支出擴張方程式　$E^i=G^i(I)$　と同一視したのである。しかし資料から與えられるものは特定個人（家計）の所得が無時間的に増加した場合の經移ではなく、現實に於て異つた大さの所得を有する各個人間の消費構造の差異である。もし各個人（家計）が毎期間の所得によつて購入される諸財を各期間内に消費し切つて了うと假定することがゆるされるならばこの同一視はさしたる不都合をもたらさないであろう。ところが支出項目を一見して明かな如く現實に購入される財の可成の部分は耐久消費財によつて占められているのであるからこの假定は成立たない。第一には各個人が各期間の所得を支出せんとするときにそれ以前の期間に購入された耐久消費財の一部を保有してをり、またその保有量は各期間毎に異るべきこと。第二には所得水準が高まるにつれてその保有量は増加すべきことが考慮されねばならない。一期間をとつて第一の點を考慮すればヒックスの圖は第一圖Bのかたちをとつて第三圖の如くならねばならない。これを所得階級別の家計調査資料から與えられる支出擴張線に對應せしめるためには更に第二の點を考慮して第四圖の如きものを描く必要がある。

第二圖



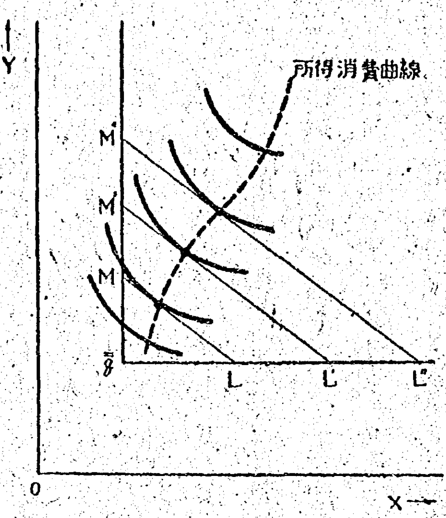
第二圖と第三圖との差異は前者が需要量を價格體系及び所得の函數（もちろん選好場不變として）すなわち　$D=f$

(P, I) としているのに對して後者が需要量を價格體系、所得及び財の保有量 $\bar{\bar{q}}$ の函數すなわち $D=f(P, I, \bar{\bar{q}})$ としている點である。富裕階級を別とすれば現在に於ける財の保有量は過去の所得に依つて購入された財の量に依存すると考えられるから後の式は次のように書き換えることもできよう。

$$D_t = g(I^t, P_t; I_{t-1}, P_{t-1}, \ldots\ldots; I_{t-N}, P_{t-N})$$

所得分布に急激な變化がなければ現在所得の高いものほど $\bar{\bar{q}}$ が大であることがこの式から推論される。そこで第四圖では所得 L、L'、L'' に對應して $\bar{q}$ は順次右上方に移動せねばならない。このとき $LM \ldots L''M''$ が無差別曲線に接する點を結べば所得—消費曲線に類似したものが描かれる。この曲線は所得增加による均衡點の移動を示すものではなく現實の所得階層に對應する均衡購入點の推移を示すものであるから本來のエンゲル法則を理論化したものという意味で寧ろエンゲル曲線の名を冠するのがふさわしいと思われる。

第三圖



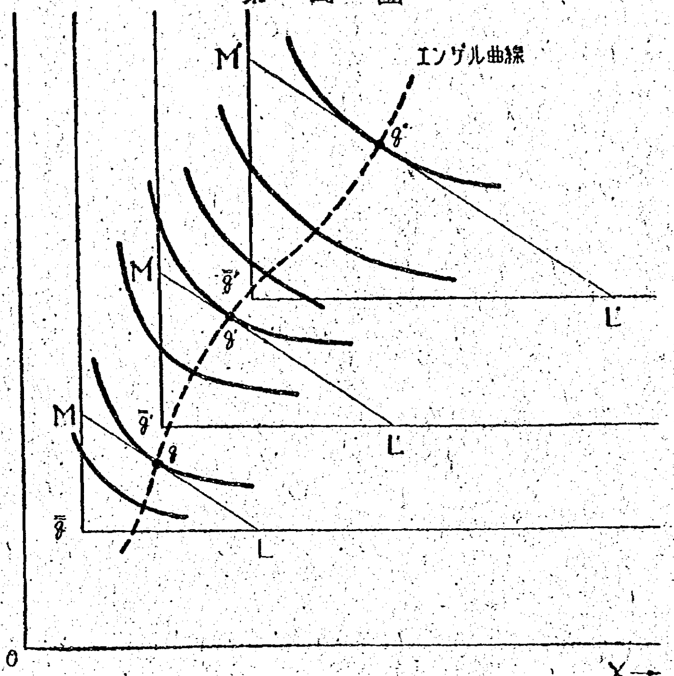
扨てこの兩圖式の差異は線型選好場の假説の下では如何なるかたちをとるであろうか。まづ所得—消費圖式についてみると(1.1)及び(1.2)は次の如くなる。二財を例にとると

$$p^1q^1+p^2q^2=E^1+E^2=I, \quad \frac{\partial\varphi}{\partial q^1}/p^1=\frac{\partial\varphi}{\partial q^2}/p^2$$

(3.1)　ここで　$\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^1}=a_1+a_{11}q^1+a_{12}q^2, \quad \dfrac{\partial\varphi}{\partial q^2}=a_2+a_{21}q^1+a_{22}q^2$

また支出擴張線は

第四圖



(3.2)　$E^1=k^1I+C^1$、$E^2=k^2I+C^2$

で示される。(3.1)を解いて(3.2)の常數 k 及び C を選好場パラメターであらわすと

(3.3)

$$k^2=\frac{a_{21}/p^1p^2-a_{11}/(p^1)^2}{a_{12}/p^1p^2+a_{21}/p^1p^2-a_{11}/(p^1)^2-a_{22}/(p^2)^2}$$

$$C^2=\frac{a_2/p^2-a_1/p^1}{a_{12}/p^1p^2+a_{21}/p^1p^2-a_{11}/(p^1)^2-a_{22}/(p^2)^2}$$

の如くなる。これに對して絕對消費圖式の下では(1.1)(1.2)(1.3)から(3.1)に該當する式として

$$p^1q^1+p^2q^2=E^1+E^2=I, \quad \frac{\partial\varphi}{\partial q^1}/p^1=\frac{\partial\varphi}{\partial q^2}/p^2$$

(4.1)′　$\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^1}=a_1+a_{11}(\bar{q}^1+\bar{\bar{q}}^1)+a_{12}(\bar{q}^2+\bar{\bar{q}}^2), \quad \dfrac{\partial\varphi}{\partial q^2}=a_2+a_{21}(\bar{q}^1+\bar{\bar{q}}^1)+a_{22}(\bar{q}^2+\bar{\bar{q}}^2)$

を得る。

線型假說の下ではエンゲル曲線は直線でなければならぬから(4.1)′に含まれる $\bar{\bar{q}}^1$ 及び $\bar{\bar{q}}^2$ は所得の零次もしくは一次の函數であるべきである。しかるにさきに述べた如く財の保有量は所得とともに增大すると考えられるから

(4.2)　$\bar{\bar{q}}^1=\alpha^1I+\beta^1$, $\bar{\bar{q}}^2=\alpha^2I+\beta^2$; $\boldsymbol{\alpha}$ および $\boldsymbol{\beta}$ は常數とするのが適當である。(註1)

これを(4.1)′に代入すれば

$$p^1\bar{q}^1+p^2\bar{q}^2=E^1+E^2=I,\quad \frac{\partial\varphi}{\partial q^1}\Big/p^1=\frac{\partial\varphi}{\partial q^2}\Big/p^2$$

$$(4.1)\qquad \frac{\partial\varphi}{\partial q^1}=a_1+a_{11}[\bar{q}^1+(\alpha^1 I+\beta^1)]+a_{12}[\bar{q}^2+(\alpha^2 I+\beta^2)]$$

$$\frac{\partial\varphi}{\partial q^2}=a_2+a_{21}[\bar{q}^1+(\alpha^1 I+\beta^1)]+a_{22}[\bar{q}^2+(\alpha^2 I+\beta^2)]$$

を得る。支出擴張線は同じく(3.2)で與えられるから、これと(4.1)とから次式が導かれる。

$$k_2=\frac{a_{21}/p^1p^2-a_{11}/(p^2)^2+\alpha^1(a_{21}/p^2-a_{11}/p^1)+\alpha^2(a_{22}/p^2-a_{12}/p^1)}{a_{12}/p^1p^2+a_{21}/p^1p^2-a_{11}/(p^1)^2-a_{22}/(p^2)^2}$$

$$(4.3)\qquad C_2=\frac{a_2/p^2-a_1/p^1+\beta^1(a_{21}/p^2-a_{11}/p^1)+\beta^2(a_{22}/p^2-a_{12}/p^1)}{a_{12}/p^1p^2+a_{21}/p^1p^2-a_{11}/(p^1)^2-a_{22}/(p^2)^2}$$

(4.3)は各式の分子第三項以下にα或はβの項を含むという點で(3.3)と異つている。論文二では資料から與えられるkおよびCを(3.3)に投入して選好場パラメターaを逆算することが試みられたのであるが(4.3)から明かな如くこの方法で算出されるaの各數値はα及びβの存在を無視した分だけ歪まざるを得ない。圖で言うならば第四圖の位置に配列さるべき無差別曲線１２３を第二圖の位置に並べ直した如きものとなるのである。

したがつて得られたものは一種の擬似選好場にすぎないためα、βすなわち消費者の財保有量$\bar{q}$が變化する毎に變化するから各期間に於ける需要狀況はあたかも選好場そのものが極めて恒常性を缺くが如き外見を呈するに至る。そこで眞の選好場パラメターを得るためには(4.3)によらねばならぬことになるのであるが、前節でも觸れたように各所得階層についての$\bar{q}$は資料から與えられるものではないし、また與えらるべき性質のものでもない。例えば過去に購入した三着の洋服が保有されていることを假令何らかの資料によつて知り得たとしても、それらが、現在新たに購入さるべき洋服の何着分に相當するかを決定するために耐用年數の如きものを導入したとすればこれは會計學的手法への逆行であり價値論そのものの意味が失われて了うであろう。したがつてここで(4.3)からaを算定するためにはこれに含まれているαおよびβをも未知數として同時に決定せねばならなくなるのである。(註2)論文二ではaの算定にアレン・ボウレイの逆法を用いたがこの方法では多くの期間に亘る資料を必要とするので$\bar{q}$の時間的變化を敏感に示し得ないからここではワルト教授の方法を使用することにする。

（註1）(4.2)は對應關係を示すにとどまり因果關係を示すものではない。

（註2）クラインが最近行つているように liquid asset のみを問題にするばあいはこの問題は起らない。L. R. Klein; Estimating Patterns of Savings Behavior from Sample Survey Data; Econometrica Vol. 19, No. 4.—October, 1951. しかし第四節に述べる如き「貯蓄の價格」の問題は殘るのである。

（註）ここで論文二もしくは前稿とは三田學會雜誌昭和廿六年八・九月號「線型選好場模型の近似度檢定に關する一試論」を指す。なお次節の註に述べる如く本稿では前稿からの經濟理論的改變のみを述べ、それに伴う統計學的處理の説明は次の機會にゆずつた。

(三)　絕對消費選好場の算定 (non-stochastic に考えた場合)

X^1財q^1單位、……X^n財q_n單位からなる諸財の一集合はn次元ユークリッド空間に於てq^1……、q^nなる座標を有する一點qにより示される。

名個人はこの諸財の空間に於て選好尺度をもつ、即ち誰でもこの空間の二點について何れか一方を他方よりも好ましいとし或は何れも無差別であると判斷することが可能である。選好尺度は各集合 q に對應する實函數 $\varphi(q)$ であらわされる。$\varphi(q)$ は q と q' が無差別な二組であるときに $\varphi(q)=\varphi(q')$、q が q' よりも好まれるとき $\varphi(q)>\varphi(q')$ となる如き實數値をとるのであり、この様な函數をインディケーター（序數的効用函數）と呼べば、インディケーターは諸財の空間に於てスカラー場を形成する。これを選好場と呼ぶ。前稿に於けると同様にここでも選好場が線型であると前提されるからインディケーターは次式で示される。

$$\varphi(q)=a+\sum_{i=1}^{n}a_iq^i+\frac{1}{2}\sum_{i=1}^{n}\sum_{j=1}^{n}a_{ij}q^iq^j \tag{5.1}$$

ただ論文二では所得―消費圖式によつたから q^i は各期間の所得で購入される X_i 財の量のみを示したに反して、ここでは、その期間の所得が支出される以前に既に保有されている X_i 財の量をも含む點が異つており、この點に絶對消費圖式の特徴がある。すなわち前者を $\bar{q}^i$ とし後者を $\bar{\bar{q}}^i$ とすれば $q^i=\bar{q}^i+\bar{\bar{q}}^i$ である。これによつて右式を書きなおせば

$$\varphi(q)=a+\sum_{i=1}^{n}a_i(\bar{q}^i+\bar{\bar{q}}^i)+\frac{1}{2}\sum_{j=1}^{n}a_{ij}(\bar{q}^i+\bar{\bar{q}}^i)(\bar{q}^j+\bar{\bar{q}}^j) \tag{5.1'}$$

となる。

いま期間 t_1、……、t_k あるいはより一般的に相異る價格狀態1、2、……、k に屬するエンゲル曲線を C_1……、C_k とし t_L（$L=1$、……、k）期に於ける各財の價格を p^1_L……、p^n_L とする。ここで考えられている選好場は線型であるからエンゲル曲線は直線でなければならぬ。したがつて各線 C_L はその上の二點で決定される。いま各 C_L 上に二點をとり、これら $2k$ ケの點を一般に q_r で示す（$r=1,2$……、$2k$）。またこれと齊合させるため價格體系 $p_L=(p_L^1$、……、$p_L^n)$ に對しても p_r（$r=1$, 2, ……, $2k$）なる $2k$ ケの記號を使用しよう。ここでは勿論 $p_1=p_2$, ……, $p_{2k-1}=p_{2k}$ である。

(5.1) より

$$\frac{\partial\varphi(q)}{\partial q^i}=a_i+\sum_{j=1}^{n}a_{ij}q^j \tag{5.2}$$

となるから各點 q_r における均衡條件 (1.2) は次式で與えられる。

$$w_r=(a_i+\sum_{j=1}^{n}a_{ij}q_r^j)/p_r^i \tag{5.3}$$

$$\text{または}\quad w_rp_r^i=a_i+\sum_{j=1}^{n}a_{ij}q_r^j$$

$$(r=1,\ \ldots\ldots;\ 2k,\ i=1,\ \ldots\ldots,\ n)$$

さてここで始點 o 端點 q_r（$r=1$, ……, $2k$）なるヴェクトル $u_r=\overrightarrow{oq_r}$ を考えると諸財の空間に於ける任意の一點 q に o から引かれたヴェクトル u は u_o、……、u_{2k} の和として示すことができる。すなわち

$$u=\lambda_1u_1+\lambda_2u_2+\cdots\cdots+\lambda_{2k}u_{2k} \tag{5.4}$$

ここで λ_1……、λ_{2k} は實數であり點 q のヴェクトル座標と呼ばれる。各ヴェクトル座標の數値が與えられれば點 q はユニークに定まる。ヴェクトル u_r の分素を u_r^i（$i=1$, ……, n）で示す $[u_r^i=q_r^i-0=q_r^i]$ ことにすれば u_i $[=q^i]$ は u_r^i のヴェクトル和として示される。すなわち $u^i=\sum_{r=1}^{n}\lambda_ru_r^i$。これを (5.1) に代入し λ に關して整理すれば

$$\psi(\lambda)=a+\sum_{r=1}^{2k}\sum_{i=1}^{n}a_iu_r^i\lambda_r+\frac{1}{2}\sum_{r=1}^{2k}\sum_{s=1}^{2k}\sum_{i=1}^{n}\sum_{j=1}^{n}a_{ij}u_r^iu_s^j\lambda_r\lambda_s \tag{5.5}$$

を得る。ここでもちろん $\varphi(q)$ は $\psi(\lambda)$ に等しく我々は諸財の空間の代りにヴェクトル空間について考えることがゆるされるのである。(5.5) のヴェクトル u_r 方向への微分は次式で與えられる。

$$(5.6)\qquad \frac{\partial\psi(\lambda)}{\partial\lambda_r}=\sum_{i=1}^{n}a_iu_r^i+\sum_{s=1}^{2k}\sum_{i=1}^{n}\sum_{j=1}^{n}a_{ij}u_r^iu_s^j\lambda_s$$

これをさらに λ_s で微分すれば

$$(5.7)'\qquad \frac{\partial^2\psi(\lambda)}{\partial\lambda_r\partial\lambda_s}=\sum_{i=1}^{n}\sum_{j=1}^{n}a_{ij}u_r^iu_s^j$$

ここで $u_r^i=q_r^i$, $u_s^j=q_s^j$ であるから (5.7)′ を書きなおせば

$$(5.7)\qquad \frac{\partial^2\psi(\lambda)}{\partial\lambda_r\partial\lambda_s}=\sum_{i=1}^{n}\sum_{j=1}^{n}a_{ij}q_r^iq_s^j=q_r^1\sum_{j=1}^{n}a_{1j}q_s^j+q_r^2\sum_{j=1}^{n}a_{2j}q_s^j+\cdots\cdots+q_r^n\sum_{j=1}^{n}a_{nj}q_s^j$$

しかるに (5.3) により

$\sum_{j=1}^{n}a_{ij}q_s^j=w_sp_s^i-a_i$　であるからこれを (5.7) の右邊各項に代入すれば次式を得る。

$$(5.8)\qquad \frac{\partial^2\psi(\lambda)}{\partial\lambda_r\partial\lambda_s}=q_r^1(w_sp_s^1-a_1)+q_r^2(w_sp_s^2-a_2)+\cdots\cdots+q_r^n(w_sp_s^n-a^n)=\sum_{i=1}^{n}q_r^i(w_sp_s^i-a_i)$$

同様にして $\psi(\lambda)$ をまずヴェクトル u_s 方向に、次に u_r 方向に微分すれば次式が得られる。

$$(5.9)\qquad \frac{\partial^2\psi(\lambda)}{\partial\lambda_s\partial\lambda_r}=\sum_{i=1}^{n}q_s^i(w_rp_r^i-a_i)$$

$\frac{\partial^2\psi(\lambda)}{\partial\lambda_s\partial\lambda_r}=\frac{\partial^2\psi(\lambda)}{\partial\lambda_r\partial\lambda_s}$ であるから (5.8) および (5.9) から

$$(5.10)\qquad \sum_{i=1}^{n}q_r^i(p_s^iw_s-a\ )=\sum_{i=1}^{n}q_s^i(p_r^iw_r-a_i)\qquad\begin{pmatrix}r=1,\ \cdots\cdots,\ 2k\\ s=1,\ \cdots\cdots,\ 2k\end{pmatrix}$$

を得る。$q_r^i=\bar{q}_r^i+\bar{\bar{q}}_r^i$　として (5.10) を書きなおすと

$$(5.11)\qquad \sum_{i=1}^{n}\bar{q}_r^i(q_s^iw_s-a_i)+\sum_{i=1}^{n}\bar{\bar{q}}_r^i(p_s^iw_s-a_i)=\sum_{i=1}^{n}\bar{q}_s^i(p_r^iw_r-a_i)+\sum_{i=1}^{n}\bar{\bar{q}}_s^i(p_r^iw_r-a_i)\qquad\begin{pmatrix}r=1,\ \cdots\cdots,\ 2k\\ s=1,\ \cdots\cdots,\ 2k\end{pmatrix}$$

各 r および s に對して $\bar{q}_r$、$\bar{q}_s$ と p_s、p_r とは經驗的に知られているが貨幣の限界効用 w_1、……、w_{2k}、選好場パラメター a_1、……、a_n および各期間のはじめに於ける各財の保有量 $\bar{\bar{q}}_1^1$、……、$\bar{\bar{q}}_1^n$、$\bar{\bar{q}}_2^1$、……、$\bar{\bar{q}}_2^n$、$\bar{\bar{q}}_{2k}^1$、……、$\bar{\bar{q}}_{2k}^n$ は未知であるから我々は方程式 (5.11) によつてこれらを決定せねばならない。これらの未知量を決定するために我々が使用しうる方程式の箇數は $\binom{2k}{2}=k(2k-1)=(2k^2-k)$ ケである。いま (5.11) の各方程式は未知量 w_1、……、w_{2k} および a_1、……、a_n に關して同次であるからこれらのうち任意の一つを單位として固定することができる。いま w_1 を單位にとり $w_1=1$ を (5.11) に代入して未知項を左邊にあつめ $\sum_{i=1}^{n}p_r^i\bar{q}_s^i=\bar{E}_{rs}^i$, $\sum_{i=1}^{n}p_s^i\bar{\bar{q}}_r^i=\bar{\bar{E}}_{sr}^i$, $\sum_{i=1}^{n}a_i\bar{q}_r^i=a_i\bar{q}_r^i$ 等と記せば

$$w_2\bar{E}_{21}^i+(a_i\bar{q}_2^i-a_i\bar{q}_1^i)+(w_2\bar{\bar{E}}_{21}^i-\bar{\bar{E}}_{12}^i)+(a_i\bar{\bar{q}}_2^i-a_i\bar{\bar{q}}_1^i)=\bar{E}_{12}^i$$

$$w_3\bar{E}_{31}^i+(a_i\bar{q}_3^i-a_i\bar{q}_1^i)+(w_3\bar{\bar{E}}_{31}^i-\bar{\bar{E}}_{13}^i)+(a_i\bar{\bar{q}}_3^i-a_i\bar{\bar{q}}_1^i)=\bar{E}_{13}^i$$

(5.12)　…………………………………………………

$$w_{2k}\overline{E}^i_{2k1}+(a_i\overline{q}^i_{2k}-a_i\overline{q}^i_1)+(w_{2k}\overline{E}^i_{2k1}-\overline{E}^i_{12k})+(a_i\overline{q}^i_{2k}-a_i\overline{q}^i_1)=\overline{E}^i_{12k}$$

$$(w_3\overline{E}^i_{32}-w_2\overline{E}^i_{23})+(a_i\overline{q}^i_3-a_i\overline{q}^i_2)+(w_3\overline{E}^i_{32}-\overline{E}^i_{23})+(a_i\overline{q}^i_3-a_i\overline{q}^i_2)=0$$

$$\vdots$$

となる。高次の方程式を解くことを避けるために各未知量の積をも一應別個の未知量として扱うと(5.12)の各方程式に含まれる未知量の箇數は第三項のそれのみでも $2k(2k-1)n$ ケとなつて方程式の箇數の二 n 倍となる。そこで何らか未知量の箇數を減らす工夫が必要となる。そこで前節の(4.2)を導入し、且つ α および β は各期間を通じて共通の値をとるものと假定する。すなわち

$$\overline{q}^i_r=\alpha^i I_r+\beta^i \tag{5.13}$$

價格體系の變化に應じて購入量 $\overline{q}^i$ が變化する際には各所得階層についての $\overline{q}^i$ もまた當然異るべきであるが、前述の如く $\overline{q}^i$ は當該期間のみならずそれ以前の各期間の價格體系にも支配される。したがつて現在の價格體系の影響は $\overline{q}^i$ に對するほど直接でないから(5.13)の導入は第一近似として許容されると考えられる。いま(5.12)に(5.13)を代入すると

$\overline{E}^i_{rs}=\sum_{i=1}^n p^i_r\overline{q}^i_s=\sum_{i=1}^n p^i_r(\alpha^i I_s+\beta^i)$ となる。ここで I^s は q_s に對應する所得金額で既知である。また第四項は

$$a_i(\alpha^i I_s+\beta^i)-a_i(\alpha^i I_r+\beta^i)=a_i\alpha^i(I_s-I_r)$$

となる。すなわち

$$w_2\overline{E}^i_{21}+(a_i\overline{q}^i_2-a_i\overline{q}^i_1)+[w_2\sum_{i=1}^n p^i_2(\alpha^i I_1+\beta^i)-\sum_{i=1}^n p^i_1(\alpha^i I_2+\beta^i)]+a_i\alpha^i(I_2-I_1)=E^i_{12}$$

$$w_3\overline{E}^i_{31}+(\alpha^i\overline{q}^i_3-a_i\overline{q}^i_1)+[w_3\sum_{i=1}^n p^i_3(\alpha^i I_1+\beta^i)-\sum_{i=1}^n p^i_1(\alpha^i I_3+\beta^i)]+a_i\alpha^i(I_3-I_1)=E^i_{13} \tag{5.14}$$

$$\vdots$$

(5.14)に含まれる未知量は第一項に w_2、……、w_{2k} で計 $2k-1$ ケ　第二項に a_1、……、a_n で計 n ケ　第三項に α^1……、α^n β^1……、β^n および $w_r\alpha^i$ $w_r\beta^i$ $\left(\begin{matrix} i=1,\ldots\ldots,n \\ r=2,\ldots\ldots,2k \end{matrix}\right)$ で $4kn$ ケ　第四項に $a_1\alpha^1$、……、$a_n\alpha^n$ で計 n ケであり總計 $[(4n+2)k+2n-1]$ となる。これに對して方程式の箇數は $(2k^2-k)$ ケであつたから未知量の決定に必要な方程式數を得るための期間數は次の不等式で與えられる。

$$k\geqq\frac{(4n+3)\pm\sqrt{(4n+3)^2+8(2n-1)}}{4}$$

この種の研究に於ては少くとも $n=5$ とするのが適當であることは論文二に述べたが、いまこれを右式に代入すると $k\geqq11.8$…… となり少くも12期間の資料を必要とすることになる。しかるに戰前の資料で使用に耐えるのは最大限8期間であるから、これでは未だ(5.14)を解くに不足である。（論文二參照）（戰中戰後の資料にまたがることは(5.13)の假定を成立不能にするから採用し難い。）そこで再び未知量の箇數を減らす工夫をせねばならない。これまではすべての種類の消費財が耐久性を有するものとして扱われたが家際にはそれらの或るものは無視しうる程度の耐久性しか有しないことに着目して困難の打開を試みよう。いま n ケのうち m ケの財が耐久性を有しない、すなわち $\overline{q}^1$, $\overline{q}^2$, ……, $\overline{q}^{n-m}\neq0$, $\overline{q}^{n-(m-1)}$, ……, $\overline{q}^n=0$ として(5.14)を書きなおせば

$$w_2\bar{E}^i_{21}+(a_r\bar{q}^i_2-a_r\bar{q}^i_1)+\left[w_2\sum_{i=1}^{n-m}p^i_2(\alpha^iI_1+\beta^i)-\sum_{i=1}^{n-m}p^i_1(\alpha^iI_2+\beta^i)\right]+a_r\alpha^i(I_2-I_1)\bar{E}^i_{12}=\bar{E}^i_{12}$$

$$(i=1,\ \cdots\cdots,\ n-m)$$

となり、第三項の未知量は第四項のそれは $4k(n-m)$ ヶ　第四項のそれは $(n-m)$ ヶとなり、(5.15) の含む未知量は總計 $[\{4(n-m)+2\}k+(2n-m-1)]$ ヶとなるからさきの不等式は次の如くなる。

$$k \geqq \frac{[4(n-m)+3] \pm \sqrt{[4(n-m)+3]^2+8(2n-2m-1)}}{4}$$

論文二で扱つた5ヶの財集合すなわち　飲食　光熱　被服　住居　文化　のうちで耐久性を有しないと假定して大きな誤を犯さないのは飲食、光熱の2集合であるから、いま $n=5$, $m=2$ として右式を解くと $k \geqq 7.8\cdots\cdots$ となつて(5.15) は8期間の資料で解き得ることになる。このようにして a_i、w_r および q^i_r を知ればこれを(5.3) に投入することによつて殘餘の未知數 α^{i} を決定することは容易である。

（註）　以上この種の處理法として古典的な考え方を述べた。現在の計量學の水準からすれば、non-stochastic に定式化していること、identifiability の問題を特にとり上げていないこと、等甚だ不充分であり、さらに經濟理論的にも種々の前提を設けて結果の精密度を低下させている點滿足なものではない。敢て本節を挿入したのは stochastic なパラメター推定にすすむに先だつて讀者に新圖式の考え方に馴れて頂くためである。なおつづいて推定の方法（そこではもつと滿足な結果が得られる）を述べる豫定であつたが、ここで扱われる模型は、「Cowles Commission の人達が既に扱つているものと完全に類推的である」といつたものではないので、identification の條件、それに伴う模型の再構成、推定の具體的計算法等一通り說明せねばならず、可成の紙數を要するので別の論文のとして獨立に發表するととしてここでは割愛した。但し以下の各節は新しい方法による推定を豫定して述べられている。

（四）　家計支出項目中の貯蓄の取扱いについて

家計支出の研究は後節にも示されるように、その應用面として二つの方向に連つている。その一は生計費指數あるいは生活水準測定との結びつきであり、他の一つは aggregation の操作を經てする巨視的消費函數との結びつきである。そして兩者何れの場合にもそうであるが、特に後者に關して、消費を貯蓄と切り離して考えることは全く不可能なことである。それにもかかわらず從來消費者行動を理論づけるにあたつてつねに貯蓄の存在が度外視されてきたのは周知の如くである。（註）

（註）　前稿に於て筆者はワルトの準獨立の概念を導入することによりこの問題の解決を試みたが滿足すべき結果が得られなかつた

貯蓄の分析が不可能であるような消費者行動の理論は、既知の結果の再述にすぎず何ら新なる結果をもたらすものではない、として正面からこの問題を解決しようと試みているのはほかならぬクラインである。（註）

（註）　L. R. Klein; Economic Fluctuations in the United States, 1921-1941; Cowles Commission Monographs No. 11, 1950; pp. 40~42.

クラインは貯蓄を「將來購入せらるべき財」で置き換え、それによつて極大滿足の圖式を描こうとする。これは加重限界効用均等式に貯蓄の價格を explicit に導入するための第一次接近と考えられる。しかして彼は貯蓄の價格を「將來、財を購入する際に支拂われるべき價格を利子率で割引いたもの」と考え更に「將來の價格の豫想値は現在の價格に等しい」ものと前提する。すなわち、貯蓄の價格を p_J として

$$p_i=\frac{p_e}{(1+i)^t}\qquad(p_i\text{は現在価格})$$

と置くのである。

しかし乍ら前稿にも述べた如く貯蓄を豫想價格と利子率との函數と置くことは、先驗的妥當性を主張しうるほどには尤もらしくない。

特に貯蓄の資本化が低度である一般家計に於てはそうである。もとより俊秀クラインがこのことを知らぬ筈はないのであつて、彼をして敢てこの大鉈を振わしめたのは、あらかじめ貯蓄の價格を與えて置いて消費者均衡點を求めようとすればこれ以上の知慧が出ないという事情であろう。したがつて分析の現段階でクラインの再述を避けようとすれば、いきおい直接法を斷念して迂回路をとらざるを得ない。そこで、ここではまず全く形式的に貯蓄の價格を既定變數 (predetermined variable) として

$$I=\sum p_i q_i+p_s q_s,\qquad \frac{\partial\varphi}{\partial q_i}\Big/p_i=\frac{\partial\varphi}{\partial q_s}\Big/p_s$$

の如く各式に組み込み、家計の行動結果を示す資料から逆に p_s の變化を捉えて、これが價格豫想、所得豫想、一般的經濟豫想、利子率等により如何に、また何の程度影響を蒙つているかを跡づけるという方向を考えてみた。

ここで注意されねばならぬのは p_s が家計にとつては既知であり、ただ經濟學者にとつてのみ未知であることと p_s が「市場機構の裡に具現する價格」ではなく「消費行動に對する抵抗の大さを示す變數」としての價格概念によつて律せられねばならぬという事實である。(註)

(註)「抵抗の大さ」とは、言つてみれば、狩獵經濟に於て海狸一頭を捕えるのに六時間の勞働を要するとき、六時間の勞働が海狸の價格である、ということである。なお市場機構と無關係な價格概念を用いる例としては Econometrica Vol. 19, No. 4—October, 1951. 所載の T. C. Koopmans; 參照

またここでは p_s を以て貯蓄(と呼ばれる財)一單位の購入價格とするわけであるが、貯蓄の單位は貨幣の單位と全く別個のものであることが指摘されねばならない。通常、貯蓄金額 S と呼ばれるものを、ここでは、貯蓄(という財)の購入金額 S、と表現するのであるから、$p_s q_s=s$ となるわけであるが、例えば S が一〇〇〇圓であつてもこれを單位價格一圓の貯蓄を一〇〇〇單位購入した、即ち $p_s=1$, $q_s=1000$ であると解釋することは一般にゆるされないのである。このことは消費函數の零次の同次性、$q_i=f_i(I; P)=f_i(kI; kP)$ (k=constant) を考えれば自明のことであるにも拘らず屢々誤解されるところであるから注意されねばならないのである。(註)

(註)「貯蓄という名の財」を考えることに奇異の感を抱く讀者は、中鉢正美助教授が更に徹底した構想を展開されている論文「家計項目における耐久財の意味」(三田學會雜誌四十五卷四號) を參照せられたい。

(五) 若干の應用

1 函數論的指數論と經濟的厚生

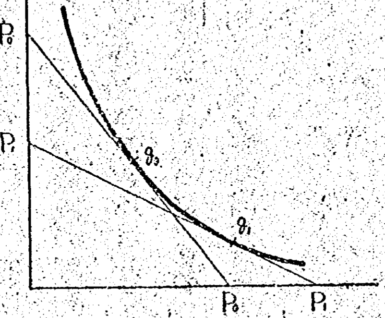
はじめの節に述べた如く筆者が純粹理論から與えられる價値論圖式を現實の資料に適用するにあたつて從來とられてきた手つづきに疑義を抱くに至つたのは戰前戰後の生活水準を比較する問題を扱つてからのことである。そこではじめの問題にもどつてこれまで考えたことが實際的結論を導く際にどのような影響を及ぼすか檢討してみよう。異時點間の生活水準を比較しようとするとき、通常採られる手續きはまず兩時點間の價格狀態の變化と消費者の名目所得

絕對消費の圖式とその具體化

の變化との關係から出發する。もつともよく知られた例としてここではステーレ教授の生計費に關する定義を引用しよう。「理論的生計費は諸價格についてのみ相異る二つの狀態の下で同一の生活水準を確保すべき、或は、同量の總經濟滿足を確保すべき所得間の比として定義される」。

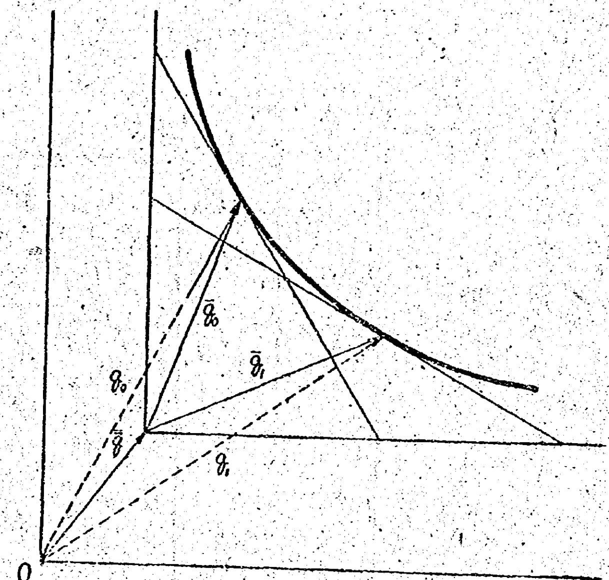
これを逆に言うならば、所得が生計費指數の示度と同率に變化したときには兩時點間の生活水準は同一である、ことを意味している。經濟學的指數論或は函數論的指數論と呼ばれているものは以上の定義を選好尺度の用語に置き換えて「同量の經濟滿足」の代りに「同一の無差別面上の點」という表現を用いている。上圖で言うならば價格狀態がp_0からp_1に變化したとき夫々p_0およびq_1に對應する所得I_0とI_1との比を理論的生計費指數とするのであり實際に使用される指數算式はこれに基いて構成されている。いまこの例で $\varphi(q_0)=\varphi(q_1)=$ constant が一定の「實質所得」と呼ばれるものであり、さきほどの定義よりすれば「生活水準」を示すものである。ところではじめの節に述べた如く所得は日常的な意味での生活水準乃至は經濟的厚生の全內容をかたち作るものではない。新たに流入する諸財のほかに我々は既に所有している諸財をも消費して生活しているのである。そこで實質所得を定義しなおして「消費者の經濟的厚生への純附加分」としたらどうであろうか。このとき保有されている諸財の量は不變であるという implicit な前提があるとしてもよい。

第五圖



第六圖では $\varphi(q_0)=\varphi(q_1)$ なる如く夫々$\bar{q}_0$および$\bar{q}_1$に對應する所得I_0およびI_1を見出さねばならない。ここでは$q_0=\bar{q}+\bar{q}_0$, $q_1=\bar{q}+\bar{q}_1$ であるからqが知られていれば第五圖の場合と同樣にしてI_0に對するI_0を見出すことができる

第六圖

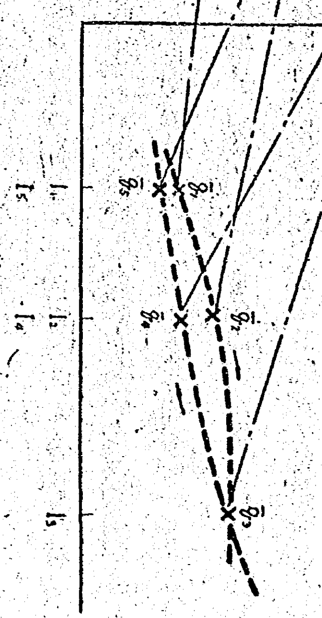


けれども通常なされているようにqが共通であることとのみを前提してその大きさを度外してもこのことは成立つであろうか？　インディケーターの加法性を假定することがゆるされれば $\varphi(\bar{q}+\bar{q}_0)=\varphi(\bar{q})+\varphi(\bar{q}_0)$, $\varphi(\bar{q}+\bar{q}_1)=\varphi(\bar{q})+\varphi(\bar{q}_1)$ として前記の條件を $\varphi(\bar{q}_0)=\varphi(\bar{q}_1)$ すなわち第五圖の條件に還元しうるが、この假定を認めないのが今日の通說であるから、この考えは採用しがたい。結局 $\varphi(\bar{q}+\bar{q}_0)-\varphi(\bar{q})=\varphi(\bar{q}+\bar{q}_1)-\varphi(\bar{q})$ なる如き一對の$\bar{q}_0$と$\bar{q}_1$を見出すためにはqおよびφ函數のかたちが知られていなければならない。指數の性格を「統計資料を見易くまとめたもの」として內容づけるならばこのような問題は起らないけれども、それに經濟學的な性格を附與しようとするかぎり我々はここに述べた困難の解決をせまられるであろう。函數論的指數論の主流は選好場の決定を避けて間接的に理論の要求をみたそうとする方向をとつてきた。そして筆者自身もその理由の正當さを無視するものではないがフィッシャー、フリッシュ、ワルト等によつて試みられてきた方向への努力をも斷念すべきではないと考えるのである。

2　需要曲線の非可逆性

これまで扱つてきたのは一個人乃至一家計の消費行動であり、これをただちに國民所得論における消費性向の問題に結びつけるのは無理であるが、近時國民所得の實證的研究者によつて屢々指摘されている需要曲線（所得消費）の非可逆性と何らかの關係を有するものと考えられるので、所得が段階的に上昇し次に下降した場合の消費者均衡點の

第七圖



第八圖

移動を假設的に圖示してみよう。

期間t_1、t_2……t_5に於てt_3まで所得が増加しt_4から減少しはじめるものとする。諸財の保有量が一つまえの期間の所得に依存するものとすればt_1、……t_5なる各期間における均衡點の位置は第七圖の如くなる。(簡單のために$I_1=I_5$、$I_2=I_4$、$p_1=p_5$、$p_2=p_4$とする。) これからX_2財に對する需要曲線を所得に關して描くと第八圖の如くなり$\bar{q}^2_2$と$\bar{q}^2_4$、$\bar{q}^2_1$と$\bar{q}^2_5$とは一致しない。すなわち所得の上昇期と下降期とでは異つた需要曲線が得られる。ここで縦軸に貯蓄をとればデューセンベリイの言う ratchet effect と同種の現象を説明することになる。所得—消費圖式に基いて需要曲線を考えれば、選好場が變化せぬかぎり$\bar{q}^2_2$と$\bar{q}^2_4$、$\bar{q}^2_1$と$\bar{q}^2_5$は一致すべきであり、ここに得られた結果はこの條件が滿たされて居らぬことを示す、すなわち選好場の構造が恒常性を缺き、あるいは非可逆的であることを示唆する如き外觀を印象づけるであろう。デューセンベリイの所論はまさにこのような考えに基礎づけられているようにみえる。彼は㈠個人の消費行動の他の諸個人からの獨立性 ㈡消費關係式の時間的可逆性、の二公準を否定することから出發して巨視的消費函數の改良に大きな業績を擧げたのであるが、彼の與えた式が必ずしも右の二公準の否定を必要としないのではないかと考える餘地が殘されている點を第七圖によつて示したわけである。もちろん J. S. Duesenberry; Income, Saving, and the Theory of Consumer Behavior, 1949 に指摘されている現象のすべてを asset holding によつて説明し得るとは筆者も考えていないが、白人社會と黒人社會との消費性向の差異を平均所得の差異で、時系列に於けるそれを過去の最高所得で、處理するという方法は、社會學的な要因を別とすれば、本稿第二節および三節で述べた$\bar{q}=\alpha I+\beta$という對應關係から可成の程度まで説明できる。(註1)

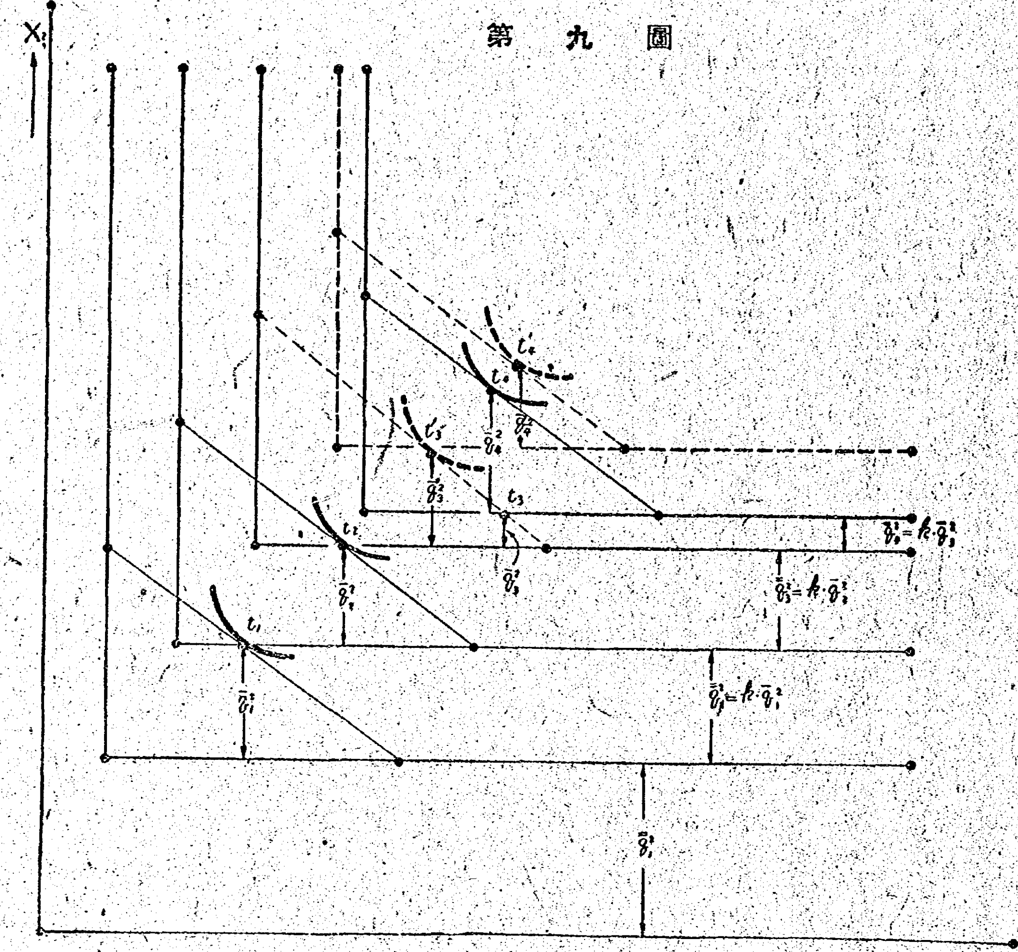
また理論圖式の可逆性を否定することがその圖式そのものの存在意義を否定するにひとしいことはヘーベルモー(註2)が強く指摘しているとおりである。消費者選擇の理論は近代理論に於て最も精緻に(すぎる程に)展開されているものであるから、その存在意義を危うからしめることは思考の經濟からみて有利な仕方とは思われない。

（註1）第七圖の例についてはデューセンベリイの他に A. H. Hansen; Fiscal Policy and Business Cycles, 1941. 邦譯二四三頁以降あるいは T. Morgan; Income and Employment, 1947. 邦譯一三四頁以降を參照。

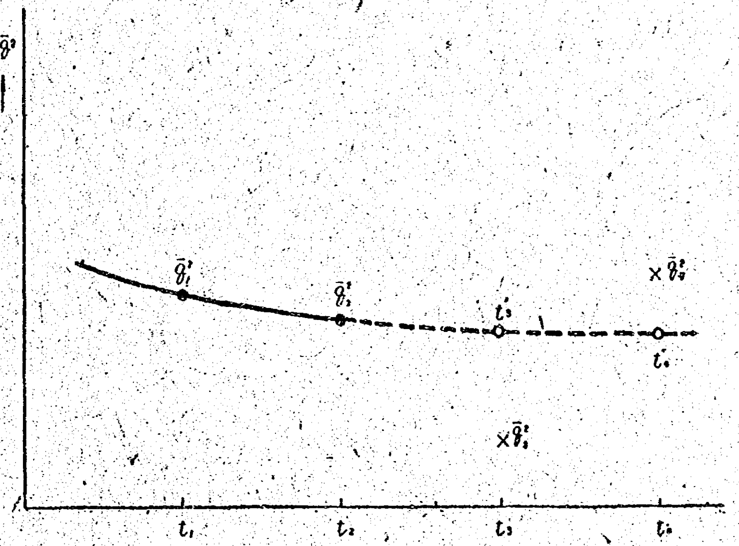
（註2）T. Haavelmo; The Probability Approach in Econometrics, 1944. これについては三田學會雜誌、昭和廿六年一月、四十四卷一號所載の拙稿を參照されたい。

いま一つの設例として、合衆國戰後の景氣豫測の問題になぞらえた抽象模型を構成してみよう。いま期間、t_1……、t_4を通じて所得は一定であり、期間t_3に於て消費制限がなされたものとする。各期間に於て新たに購入される財の一部（ここではX_1を貯蓄としておこう）が一定率で財の保有量の増分として殘るものと假定すれば均衡購入點は第九圖t_1……、t_4の

第九圖



第十圖



如く移動する。但しt_3のみは外部からの強制により均衡點とは別の點として定まる。これらを時系列として描けば第十圖の×印の如くなる。いまt_4におけるX_2の需要量を豫測しようとする研究者がt_1 t_2 t_3における資料を使用しうるばあいには、假令彼が明瞭に意識された理論をもたなかつたとしても、はじめの三ケの×印を貫く線を補外するようなことはしないであろう。しかし彼がはじめの二ケの×印から傾向線を想定してt_4の位置に蓋然値を求めたとしても、從來行われた經濟豫測の例からすれば、それほど極端に例外的な手法とは言いえない。もちろんいわゆる巨視的分析に從事する際には（クライン、デューセンベリイの如き例外は勿論あるが）微視的理論の念頭に置かれないばあいの方が多いと考えた方が眞實に近いであろうから、ここで犯される錯誤は前節に擧げた所得消費圖式の缺陷によるものとするのは不適當であるかもしれぬ。ただ筆者はここで、モディリアーニ・ファクターの如き試みの一應の成功と絕對消費選好場圖式との間に何らかの內面的關係が存在するのではあるまいかという筆者自身の憶測を設例のかたちで示してみたのである。（註）

（註）ここで當然ヒックスの所論にも觸れねばならぬことになるが、本稿の課題から離れるので別の機會に取り上げることにし度い。J. R. Hicks; Trade Cycle, PP. 33～36

なお合衆國戰後の經濟豫測に關しては篠原三代平助教授による周到な展望を參照せられ度い。「經濟研究第3號一九五〇年七月」。

結　語

以上消費者需要について asset holding の重要性を强調した。生産者需要についても同樣なことが言える筈であり、その定式化と計量方法が確立されれば資産評價の方式を會計學的 convention から經濟理論的なものに發展させうるし、さらに social accounting にも光明を與えるものとなることを疑わない。（註）

（註）　例えば R. Stone; The Role of Measurement in Economics, 1951. P.-43 の問題提起を參照。

（一九五二年二月）

資料

馬場辰猪小傳（上）

西田長壽

1　家　系

『馬場辰猪自傳』（以下單に『自傳』と呼ぶ）では、その初めに、大變ながい家系記がある。それはむしろ急進的な自由民權思想家の彼の書いたものとして不思議にさえ思われる。しかし、當時新しく唱えられていた、ダーウィンの遺傳學説、進化論、更に彼に最も影響を與えていると思われるスペンサーの社會進化論等と考え合せると理解のつくことである。卽ち彼は、自らの性格、能力の主たる部分の形成を祖先からの遺傳と進化の力として說明しようとしたのであろう。『自傳』冒頭において「若き者の心は、成人の心に取つては極めて瑣細であるべきやうな事柄の影響を受けたり、さういふ影響の爲めに、その將來の行路が左右さるゝに至り勝ちなものである。馬場辰猪の場合に於ても、さういふ影響が、善悪はとにかく、彼の若き心に強い効果を起したらしく思はれる。

勇士としてその事蹟を日本の歴史に載せられた祖先の功勳の物語に激勵されて、さういふ境遇の下にゐるのではなかつたならば商業家とか科學者とかになつたかも知れなかつたその若者は、抵抗し難く政治の領域へと導かれて、自分の國の爲めに何事かをなしたいといふ志望を以て心を滿たさるゝに至つたのだ。」(1)

と、彼が生涯の進路を決した原因を說明している。

馬場氏は武田信玄麾下の名將と謳われた馬場美濃守氏勝の後である。信玄の死後、その子勝頼が名將の器でないのを知つて、氏勝は長篠の戰にむしろ進んで討死をえらんだので、一子信義は免れて土佐の長曾我部氏に投じた。(2)

この後を孤蝶氏の註によつて系圖にすると

平信義（平兵衞）―信直―信勝―┬信重―氏信―┬氏幹
　　　　　　　　　　　　　　　└信辰　　　　├氏忠
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　├氏義
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　└氏興―氏綱―氏高―氏明―┬源八郎
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　├辰猪
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　├菊彌
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　├勝彌
　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　└駒